

財政健全化計画等執行状況報告書

1. 基本的事項

団体名	那須町	会計名	一般会計	担当課	企画財政課
承認年度	平成22年度				

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
地方債現在高	8,615.0	8,736.0	121.0	9,499.0	763.0	c
実質公債費比率	10.8	10.8	0.0	13.4	2.6	a
改善額	1,833.0	2,088.0	255.0	11.0	2,077.0	a
公営企業債現在高						
累積欠損金比率						
					総合判定	c

3. その他

() 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成 23 年 3 月 公表 (HP) (広報紙) ・ その他 [])
 執行状況:平成 - 年 - 月 公表 (HP ・ 広報紙 ・ その他 [])

() 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成 - 年 - 月 説明
 執行状況:平成 - 年 - 月 説明

団体名	那須町
会計名	一般会計

地方債現在高

類型	C
----	---

()推移表

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画最終年度 (平成26年度)	計画前年度 (平成21年度)
計画目標値(A)	9,500	9,253	9,038	8,849	8,615	9,499
実績(見込)値(B)	9,621	9,374	9,159	8,970	8,736	
乖離値(C) (A - B)	121	121	121	121	121	763
乖離率(D) (C / A)	-1.3%	-1.3%	-1.3%	-1.4%	-1.4%	8.0%

()要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
臨時財政対策債(平成22年度)	300	300	300	300	280		7
合計	300	300	300	300	280		

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

臨時財政対策債の発行額を3億円で見込んでいたところ、地方財源の不足に対応(地方債計画 49.7%増)するために、6億7千万円発行したことで、地方債残高の実績(見込)値が計画目標値に届かない。
今後も、臨時財政対策債の発行可能額が見込みよりも増えると思われるが、自主財源の確保及び歳出の縮減を図ることで、臨時財政対策債の発行額を抑制する。

()改善に向けた取組及び今後の見通し

地方税の徴収率の向上等により自主財源を確保することや行政改革による歳出の縮減を図ることで、臨時財債対策債の発行額を抑制する。
今後の地方財政計画や地方債計画の動向によっては、計画目標値との乖離が更に大きくなる恐れがある。

()改善方針の進捗状況

団体名	那須町
会計名	一般会計

実質公債費比率

類型	a
----	---

()推移表

(単位: %)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画最終年度 (平成26年度)	計画前年度 (平成21年度)
計画目標値(A)	12.2	11.1	10.9	10.7	10.8	13.4
実績(見込)値(B)	11.9	11.1	10.9	10.7	10.8	
乖離値(C) (A - B)	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
乖離率(D) (C / A)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.4%

()要因分析

(単位: 百万円、%)

係数項目	平成24年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成25年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成26年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Empty box for discussion on reasons for performance deviations.

()改善に向けた取組及び今後の見通し

Empty box for discussion on improvement measures and future outlook.

()改善方針の進捗状況

Empty box for discussion on the progress of improvement policies.

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

()改善に向けた取組及び今後の見通し

()改善方針の進捗状況